



# 水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ（第5回） 議事概要

## 1. 第5回ワーキンググループの概要

日時：平成28年3月18日（金）13:00～15:00

場所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：田中主査、関根副主査、大原委員、片田委員、国崎委員、栗田委員、阪本委員、辻村委員、田中（豊）委員、垣江委員、永井委員、成田委員、児嶋委員、米澤委員、伯野委員、塚原委員、平井委員、田中（省）委員 他

## 2. 議事概要

事務局から、ワーキンググループ報告（案）に関する説明を聴取した後、委員間で意見交換を行った。

委員からの主な意見等は次のとおり。

- 中央大の調査や NHK の放送文研の調査でも、常総市においては水平避難をした住民の割合が非常に高いので、その点についてはきちんと言及しておいたほうが良いのではないかと。
- ボランティアは地元の防災力を向上させる重要な担い手として期待されていると書くだけでなく、そのための環境整備に努めるべきであることも言及すべきではないかと。
- 大河川と小河川に分けて整理する際に、都市部と地方の違いが明確になっておらず、都市部の大規模浸水については議論するには至らなかった、今後議論すべき点が残されていることを言及すべきではないかと。
- 内水や小河川の氾濫については、大都市圏と地方では明らかに現象が異なり、予測精度も大きく異なることを明記すべきではないかと。
- 我々は被災者の命を守ることも大事だが、それと同時に、いま災害復旧の渦中にある方の気持ちはしっかりとくみ取った表現方法を考えるべきではないかと。
- 被災者全体での生活再建への取組については、農業に関することについても書くべきではないかと。土砂や瓦れきが田んぼにたまって困ったケースもある。
- 「要配慮者利用施設」は病院に限らず老人ホーム等もあるため、何を指すのか丁寧な説明が必要ではないかと。
- テレビのデータ放送については、土砂災害警戒情報などをかなり放送していただいているので、防災情報を出していくというような方向性を書くべきではないかと。
- 空振りは確かに望ましくないですが、見逃してしまうよりも危険を伝えておくほうが良いのではないかと。空振りを恐れずに情報を出し、それをうまく活用するといったことが書けないかと。
- 大規模洪水については、今後若干オペレーションに係る議論が必要ではないかと。避難時間

が限られている地域や時間的に余裕のある地域、都心域によっては早く動かさないといけない地域もあり、津波とは違うのではないか。

○ 情報伝達についてまとめている第3章については、項目の順番を整理する必要があるのではないか。

○ 「避難場所の未開設」とあるが、指定緊急避難場所を考えると、通常は行政が開錠する必要がないような場所にすべきである。避難所と指定緊急避難場所を分けることと、避難場所についてはいつでも使えるよう地域住民との連携を進めるべきではないか。

○ 「専任職員が少ない、人事異動サイクルが短い」という指摘があるので、専任職員を増やすとか、人事異動サイクルを長くするという提言もあるのではないか。

○ あまり防災担当に長くいると負担が大きいので、地域防災協議会のようなまとまりを作れば、その中の誰かは異動時期になっても必ず残るので、広域的に見れば専門性が継承されていくのではないか。

○ 実際の市町村の災害対応では、即断即決を要求されることもあるので、誰でも電話に出るわけにはいかない。そのため、防災担当者は電話対応に忙殺されるという事情もある。そのようなことも含めて、訓練に参加するといったことを少し具体的に書くべきではないか。

○ 常総市で一番困ったのは、複数の避難所が開設されたときに人材不足となったり、問合せ先がわからなくなったりしたことである。このように避難所間の過不足を調整する機能をする事例が出てくると良いのではないか。

○ 避難所と地域医療の連携といったものはしっかり書いておくべきではないか。

○ 行政の防災力向上のところに、豊岡市の事例(総務課が防災担当を応援する体制)を掲載すべきではないか。

○ 各都道府県が日頃から災害対応のノウハウがある県内の自治体の職員を把握することや、登録することを進めるべきではないか。

○ 被災地に支援を送る側の市町村にもメリットがあるので、積極的に受援計画をつくるべき旨を盛り込むべきではないか。

○ 提言中に受援のしくみについては、引き続き国として検討していく旨を盛り込むべきではないか。

○ 「日本語が十分理解できない外国人」とあるが、生活文化や宗教の配慮があることも考慮すべきではないか。

○ 避難所対応に長けたNPOの活動などもあったので、そういった民間からの働きかけによって避難所の環境が整っていった経緯を書くべきではないか。

○ ボランティアセンターを通さずに現地入りするボランティア団体は悪いというような風潮があるが、ボランティアセンターでできることにも限界があり、今後はボランティアセンターとボランティア団体が連携できる場をつくっていきたいと思っている。

○ ボランティアセンターの運営は社協がやっても、市町村が責任をもって対応すべきなので、市町村はそのような受け入れ体制の整備をしっかりとすべきことを盛り込むべきではないか。

○ ボランティアと行政の連携の場というようなインターフェースについてもきちんと書くべきではないか。

- 大切なのは会議の場で、被災者ニーズや生活再建に必要な情報をボランティアと行政とが共有することであり、その旨を書くべきではないか。
- 被災者にとって有益な行政からの情報をボランティア側にも伝えていただくと、それがボランティアを介して(被災者などに)伝えることも可能となる。
- 避難所にいる被災者の健康状態悪化をいち早く察知して、避難所環境の改善をはかったり、医療機関へとつないがりする役割が求められ、そのため、避難所運営の専門知識を有する「避難所コーディネーター」を育成しておく必要がある、ということに記載すべきではないか。
- 災害があるたびにその都度既存制度に継ぎはぎをする議論をするのではなく、やはり教育というところを考える必要があるのではないか。東日本大震災以降、日本全体が防災を議論し、明らかに5年前の子供たちは多分逃げるだろうと言えるようになってきており、これは非常に大きいことではないか。
- 今回の教訓を次の世代にどう渡していくのかを考えた議論が必要であり、教育という場と連携して議論されていくべきではないか。
- 根本として、「国民の命を守る責務は行政にある」ということではなく、「自分の命は自分で守る」という当たり前の原則に付加していくというかたちで議論すべきではないか。
- 都市で発生する浸水の問題はすでに予測可能であるものの、細かなところはこれから練っていかねばならず、工夫して磨いていかなければならないのではないか。
- ハザードマップはその時点でのリスクを表したものであり、精度向上や住まい方の変化によってハザードも変化することを認識すべきではないか。
- 水害に関するワーキングであったが、その半分以上は水害以外の災害にも通じるので、地震等の他の災害にも議論をつなげていくべきではないか。
- そもそも自己責任という概念がないのではないか。防災に無関心でいること、防災の備えをしないこと、つまり自分が選択したこと、行動したことはすべて自分に返ってくるという意識をもって自主的に備えることが重要。今後の防災を考えるにあたって、国民の意識を変えていかないといけないのではないか。
- 今までのことを思うと、市町村で行うべき事務や住民の主体的な判断に委ねられている事柄についても、県が問題を把握し、市町村とともに取り組んでいくという意識をもってやっていくべきではないか。
- 実効性のある仕組みを検討すべきであり、災害種別毎の特殊性や共通性を明確に議論していく必要がある。また、その中で災害に強いまちづくりに取り組まないといけないというメッセージを出すべきではないか。

以上